



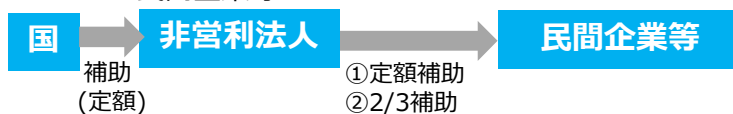
背景・目的

- 地方部においては、CO2削減ポテンシャルが大きい施設や設備があるにもかかわらず、分析を行う人材が不足している。
- 他方で、都市部には分析を行うことができる人材がいるものの、現時点で投資回収が可能な都市部の大規模な施設や設備でのみ分析が行われている。
- 他方で、地方部においては、地域新電力やまちづくり会社等の地域密着型でCO2排出削減の分析を行える主体が現れてきており、センサーやIoTを活用した遠隔モニタリングやMR（Mixed Reality：複合現実）技術により、都市部の専門性を持った人材と地域の人材が共同することで、従来は実施されなかった地方部でのCO2削減分析体制が確立可能となってきた。
- そこで、本モデル事業により、都市部の人材と地域の中核人材が連携し、地域におけるCO2削減分析体制確立を目指す。

事業スキーム

事業期間：平成31年度（2019年度）～平成32年度（2020年度）
補助対象：都市部と地方部でCO2削減分析体制の確立を目指す

民間企業等



事業概要

- ①都市部と地方部でCO2削減分析体制の確立を目指す際の体制構築、システム開発費用（定額補助）
 - ・都市部と地方部でCO2削減分析体制の確立を目指す際に必要となる体制確立に要する費用及び連携体制を構築するために必要なシステム開発費用
- ②都市部と地方部でのCO2削減分析体制を構築するために必要なセンサー、遠隔モニタリング設備、通信設備等への支援（補助率：2/3）
 - ・都市部と地方部で連携してCO2削減分析を行う地方部の分析対象施設や設備に対して、必要なセンサー、遠隔モニタリング、通信設備等を導入する場合に支援を行う。

期待される効果

- 都市部と連携して、地域においてCO2削減分析を行える中核人材を育成し、地方部におけるCO2削減を進める体制を確立する。
- 都市部の人材と地域の中核人材が連携することで、従来は対策が進まなかった地方部においての省CO2を進めることができる。

イメージ

【課題】

- ・都市部から地域にCO2削減分析に行くと、人件費や旅費などがかかるため、分析がペイしない。
- ・地方部にはCO2削減分析を行える人材が不足しており、削減ポテンシャルのある施設や設備でも対策が進まない。

- ①都市部と地方部でCO2削減分析体制の確立を目指す際の体制構築、システム開発費用（定額補助）
- ②都市部と地方部でのCO2削減分析体制を構築するために必要なセンサー、遠隔モニタリング設備、通信設備等への支援（補助率：2/3）

⇒都市部の人材と地域の中核人材が連携することで、従来は対策が進まなかった地方部においての省CO2を進めることができる。